（様式第1－2号） とっとりSDGs企業認証 申請概要書 （区分：☑新規 □更新）

事業者名：株式会社アクシス

■本社所在地：	■TEL：	■MAIL：
鳥取市扇町7鳥取フコク生命駅前ビル7F	0857-50-0375	ax-soumu@t-axis.co.jp

取組テーマ：（申請内容全体を表すテーマを記載）

■事業概要 （自社の技術・製品・サービスなど、主な事業について記載）

情熱で未来を変える ～人・地域・社会～
・DX推進コンサルティング、ビジネス・プロセス・アウトソーシング、システム・インテグレーション、ネットワーク・インテグレーション、エネルギーマネジメントシステムの設計・開発、ネットワーク環境の統合管理の設計・構築、超地域密着型プラットフォームの開発・運用 その他これらに関する一切の事業

■2030年に目指す姿 （現状を起点とした目標設定ではなく、SDGs実現に向けた自社のあるべき姿を検討し、記載）

私たちは「次世代スマートシティ創造企業」への変革を目指しています。
これまでの経験で培ってきたスキルや知識を基盤に、2つのエコ（ecology×ecosystem）とテクノロジーを掛け合わせた「エコテックシリーズ」を展開。お客様の企業経営基盤となるDXを支える「Digital Shift+(プラス)」とスマートシティ・地域循環型経済を推進する「SX（スマートトランスフォーメーション）」の2本の軸で、スマートシティ創造企業へと成長してまいります。

■SDGsの取組のPRポイント

（目指す姿の実現に向けた取組として、特にPRしたい内容を簡潔明瞭に記載。図や写真等も貼付可。）

地域個々の課題に寄り添った、超地域密着型生活プラットフォーム「Bird」はIT（デジタル）と配送網（リアル）を融合したサービスであり、本社を置く鳥取県を中心に、次世代の生活スタイルの確立と自治体との連携を追求しています。また、2050年カーボンニュートラルの実現に向け、再エネ発電所、電気小売事業者、需要家の3側面で「電力の見える化」を実現する自社システム「ecoln(エコルン)シリーズ」をリリースし、様々な企業の脱炭素化に貢献し、スマートシティの実現に向けた取組みを加速しています。

■3側面の重点的取組

（重点的に取り組む項目を太字とし、現状と今後の目標・取組を記載）

社会

社員の働きやすい環境を整えるため、男女共同参画推進企業認定や輝く女性パワーアップ企業認定を取得しています。また、多様な働き方の推進を促すため、テレワークや時短勤務も採用しています。その他、広くハラスメントを防止するため、規程の整備や勉強会を実施しています。

認証申請した項目に○印	
労働災害の防止	○
ハラスメントの防止	○
女性の活躍	○
障がい者雇用	
多様な人材の活躍	○
多様な働き方の促進	○
労働者の人権配慮	○
社会配慮商品・サービス	○
地産地消	○
地域社会への貢献	○
＋	

経済

私たちはこれまでの経験に基づき「リフレーミングカンパニー」と「Shift the Local」をビジョンに掲げ、お客様のビジネスの成長に、課題解決に伴走するパートナーとして、これからも自らに変化を求め、挑戦を続けてまいります。

認証申請した項目に○印	
BCP策定	○
セキュリティ対策	○
法令遵守の取組徹底	○
情報公開	○
後継者の確保	○
市場変化への対応	○
経営資源活用	○
デジタル化・生産性向上	○
雇用の維持・拡大	○
人材育成・能力開発	○
＋	

環境

再生可能エネエルギーの見える化システムの開発や再エネプラットフォームの提供。AIでローカルドミナントデータを活用した超地域密着型生活プラットフォームサービスを展開。次世代スマートシティの実現により地域経済の活性化を推進し持続可能な社会と街づくりに貢献します。フードロス対策と子ども食堂の支援を目的に地域の農家、生産者の協力の下、規格外・余剰野菜を地域の方に販売する他、子ども食堂に野菜を寄付することで「より豊かな食」の提供に貢献しています。

認証申請した項目に○印	
自社の気候変動リスク	○
社会変化の気候変動リスク	○
自社による環境への影響	
燃料消費量の削減	○
電力消費量の削減	○
再生可能エネルギー	○
廃棄物の削減	○
水資源の適正な管理	
環境配慮型商品・サービス	
環境面での社会貢献	○
＋	

■トレードオフの分析

（上記重点的取組を推進した際に、トレードオフ（代償）としてどのような負の影響が生じるか、またそのことにどう対処していくか分析を記載）

取り組み	正の影響	負の影響（対応）
多様な人材の活躍	就労機会の増加（社会貢献）	取り組み初期における業務効率の低下、準備のための費用増 （ハード・ソフト両面で整備を進めていく事により、就労機会の増加や社会貢献に繋がっていく）
・社会配慮商品・サービス ・地産地消 ・地域社会への貢献 ・廃棄物の削減 ・環境面での社会貢献	・中山間地域の主に高齢者を対象とした買い物支援サービスを実施。（買い物難民を防ぐ） ・地元企業と連携し、食事や薬等の配送をおこなっている ・アクシスのやさいを通じて、規格外野菜の販売や子供食堂への寄付を行っている。	投資事業のため収益性の低下 （超地域密着型生活プラットフォームの活動は、順調に会員数が伸びており、今後も活動・会員を拡大していく事で、収益事業の一つに成長するべく取り組んでいる）
デジタル化・生産性向上	システム等の導入により生産性の向上が図れる。	一時的に費用が増となる （将来的には業務効率化に繋がり、ひいては従業員のワークライフバランス改善にも寄与する）

（様式第２号）とっとりSDGs企業認証　チェックシート［2024年３月改正版］

（企業名：株式会社アクシス）

社会	9	○
経済	10	○
環境	7	○
合計	26	○

（○となった取組項目数とその各側面の判定）

（各側面で○となった取組項目数の合計と全体の判定）

番号	取組項目	必須	チェックリスト	チェック欄	判定	直近1年程度の具体的な取組 （更新申請においては、直近の認証期間中の具体的な取組）	2030年の目標	今後3年間の取組
社会1	**労働災害の防止**				○			
社会1			[KPI] 労働災害の年間発生件数			０件		
社会1			労働安全衛生に関して、経営層が専門家から指導・助言を受けている	✓		社労士、弁護士と顧問契約を結び、指導・助言を受けている	日頃から職場環境や設備の点検を目的とした職場順守を行っており、引き続き労働災害ゼロを目指す	【1年目】 ・労働災害ゼロ 【2年目】 ・労働災害ゼロ 【3年目】 ・労働災害ゼロ
社会1			安全衛生委員会の設置など、社内体制を整備している	✓		衛生委員会を設置し、日々の活動と3ヵ月に一度産業医を含めた定例会を行っている		
社会1		★	安全対策のルールやマニュアルなどを整備している	✓		チェックリストを作成している		
社会1		★	危険個所・ヒヤリハットの情報収集、実態把握を行っている	✓		チェックリストに基づき、毎月確認している		
社会1			労災防止のための具体的な施設・設備の導入・改善を行っている					
社会1			労働安全衛生に関する研修を行っている	✓		全社的に勉強会を行っている他、毎月衛生委員会だよりを配布し、啓発を行っている		
社会1			安全意識を醸成する外部の活動に参加している					
社会1			ISO45001などの労働安全衛生マネジメントシステム認証を取得している					
社会1			取引先において労災を誘発しないよう取引条件等に配慮している					
社会1			その他（※法令の規定への対応は対象外）					
社会2	**ハラスメントの防止**				○			
社会2			[KPI] ハラスメントの年間相談件数			１件		
社会2			ハラスメント防止に関して、経営層が専門家から指導・助言を受けている	✓		社労士、弁護士と顧問契約を結び、指導・助言を受けている	規程に明記し周知しているが、勉強会等を通じ、全従業員に意識づけを行い、ハラスメントゼロを継続する	【1年目】 ・規程類のブラッシュアップ ・ハラスメントゼロ 【2年目】 ・ハラスメントゼロ 【3年目】 ・ハラスメントゼロ
社会2			ハラスメントを許さないことを経営トップがメッセージを発信している	✓		規程に盛り込み周知を行っている		
社会2		★	ハラスメントに関する相談窓口を設置するなど、相談体制を整備している	✓		社内では総務部長、社外では顧問弁護士を窓口としている		
社会2		★	相談者・行為者等のプライバシー保護のための措置を講じ、周知している	✓		総務部内の一部の者のみが取扱い可能		
社会2			ハラスメントを行った者に対する懲戒規程等を整備し、従業員に周知している	✓		就業規則に明記している		
社会2		★	アンケートや面談などにより、実態把握を行っている	✓		面談による実態把握に努めている		
社会2			ハラスメント防止に関する研修を行っている	✓		全体勉強会を行っている		
社会2			社員同士以外のハラスメント（顧客、取引先、就活生等）の防止を図っている					
社会2			その他（※法令の規定への対応は対象外）					
社会3	**女性の活躍**				○			
社会3		★	[KPI] 全従業員に対する女性従業員の割合	✓		30.5%（女性従業員数54人）4月15日時点	40%	男女格差のない採用活動に注力する
社会3		★	[KPI] 管理職に占める女性労働者の割合	✓		21.6%（女性管理職数８人／全管理職員数37人）	30%	女性従業員の成長にも資するキャリアロードマップ作成中
社会3			[KPI] 男性従業員賃金の平均額に対する女性従業員賃金の平均額の割合	✓		80.9%（3,686,176円/4,554,272円）	90%	男女格差のない制度設計を行っている。女性管理職比率等の影響で現状割合となっているため、女性管理職割合と併せて解決を図る
社会3		★	[KPI] 男性従業員の育児休業等取得率	✓		0%	100%	当年度対象者がいなかったため。対象者には積極的に育休取得を促す
社会3			女性の活躍に関して、経営層が専門家から指導・助言を受けている	✓		社労士、弁護士と顧問契約を結び、指導・助言を受けている	男性従業員の育児取得率を女性の取得率と同等程度まで引き上げるキャリアロードマップを作成し、男女格差ゼロ	【1年目】 ・キャリアロードマップの作成 ・男性育児休業取得の奨励（５%） 【2年目】 ・男性育児休業取得率向上を全社目標に掲げる（10%） 【3年目】 ・取得率（15%）
社会3			女性の活躍について、会社の方針を表明している	✓		女性の活躍推進企業データベースに記載		
社会3		★	育児・介護に配慮した柔軟な勤務形態導入などの規程を整備している	✓		規程に盛り込み周知を行っている		
社会3		★	自社の女性の活躍について、アンケート等により実態や課題を把握し分析している	✓		定期的に従業員情報の確認を行い、男女の従業員比率、管理職比率を確認し、現状の分析、課題の抽出を行っている		
社会3			必要な施設・設備の導入、改善を行っている	✓		休憩用ベッド設置		
社会3			女性のキャリアアップに向けた研修の実施や、外部研修への参加を推奨している					
社会3			県の輝く女性活躍パワーアップ企業、国のえるぼし認定等に登録されている	✓		輝く女性活躍パワーアップ企業登録		
社会3			その他（※法令の規定への対応は対象外）					
社会4	**障がい者が働きやすい職場づくり**				-			
社会5	**多様な人材の活躍**		※女性、障がい者以外の取組を記載、採用活動の記載は不要		○			
社会5			[KPI] 中途採用比率	✓		63.60%	60%程度	新卒採用に注力しており、中途採用比率は微減となる見込み
社会5			[KPI] 離職率または離職者数	✓		26.60%	下記記載	下記記載
社会5			[KPI] 外国籍の社員数	✓		2人		
社会5			[KPI] 65歳以上の社員数	✓		1人	5名程度	事業内容を勘案しながら積極採用を出来る体制を構築していく
社会5			多様な人材の活躍に関して、経営層が専門家から指導・助言を受けている （※本項目では、女性、障がい者以外の人材を対象）			社労士、弁護士と顧問契約を結び、指導・助言を受けている	離職率の低減（3年間離職率10%以下を継続） 65歳以上の従業員の積極採用2名/年）	【1年目】 ・3年間離職率20%以下 ・シニア採用1名 【2年目】 ・3年間離職率15%以下 ・シニア採用2名 【3年目】 ・3年間離職率10%以下 ・シニア採用2名
社会5			多様な人材（属性、キャリア・経験など）の活躍について、会社の方針を表明している （※本項目では、女性、障がい者以外の人材を対象）			IT企業であるが、文系・理系問わず採用を行っており、入社後研修等によりキャリア形成を図っている（HPで公開）		
社会5		★	経営層は、多様な人材との対話や、課題の把握・解決を実践している	✓		社長講和、MVV交流会等、役員と従業員の交流の場を通じて、多様な人材との対話を行っている		
社会5			同一労働同一賃金に基づく待遇格差解消に取り組んでいる	✓		規程にも盛り込み、待遇格差に繋がらない配慮をしている		
社会5		★	非正規労働者の正規への転換など、非正規労働者の処遇改善を推進している	✓		本人意思や状況に応じて正社員転換を行っている		
社会5			高齢者の特性に応じた仕事内容の工夫や施設整備・設備導入を行っている	✓		シニア採用枠を設定、今後採用予定		
社会5		★	外国人労働者の受け入れに関する体制づくりを行っている	✓		2名が勤続中、言語などの面で、回りが配慮する体制を取っている、VISA取得補佐、寮完備		
社会5			その他（※法令の規定への対応は対象外）					
社会6	**多様な働き方の促進**				○			
社会6			[KPI] ひと月あたりの労働者の平均残業時間	✓		15.3時間	ゼロ時間	残業ゼロ時間目標を掲げ、労務管理システムの導入や管理職研修を行っている。 2年目14時間程度 3年目12時間程度
社会6			[KPI] 年次有給休暇の取得率	✓		61.20%	下記記載	下記記載
社会6			多様な働き方に関して、経営層が専門家から指導・助言を受けている	✓		社労士、弁護士と顧問契約を結び、指導・助言を受けている	有給休暇の斉一取扱い、及び有給取得月間を制定。（有給取得率70%）その他の休暇についても取得促進のための内規を作成	【1年目】 ・有給取得率62% 【2年目】 ・有給取得率65% ・その他休暇の従業員コンセンサス（周知方法の改善） 【3年目】 ・有給取得率70%
社会6			健康経営を経営方針として位置付けている					
社会6			管理職の人事評価に、部下の残業時間や有給休暇取得状況を関連付けている					
社会6			上記以外の休暇を取得しやすい独自の仕組みを設けている	✓		毎月有給取得率を公開し、部門長から取得を促すよう取り組んでいる。有給取得月間を制定予定		
社会6		★	フレックスタイムや在宅勤務、短時間勤務など柔軟な働き方に関する制度を設けている	✓		フレックス、在宅勤務、短時間勤務制度あり		
社会6			従業員の副業を認めている	✓		上司、総務部長が承認すれば可能		
社会6		★	従業員へのヒアリングなどにより、課題等の実態把握を行っている	✓		上司による定期面談の実施		
社会6			その他（※法令の規定への対応は対象外）					
社会7	**労働者への人権配慮**				○			

番号	取組項目	必須	チェックリスト	チェック欄	判定	直近1年程度の具体的な取組 （更新申請においては、直近の認証期間中の具体的な取組）	2030年の目標	今後3年間の取組
社会7		★	「ビジネスと人権」に関して、経営層が専門家から指導・助言を受けている	✓		社労士、弁護士と顧問契約を結び、指導・助言を受けている	社内方針として人権ポリシーを公開。雇用契約等においては法令に則り適切に対処。取引先とのコミュニケーション方法の確立	【1年目】 ・社内方針として人権ポリシーを公開 【2年目】 ・法令に則った雇用関係事務 【3年目】 ・取引先とのコミュニケーション方法の確立
社会7			人権方針（人権ポリシー）を作成・公開している					
社会7			管理的地位にある従業員に対して、意識啓発や研修を行っている	✓		定例の部門長以上の会議にて、従業員の時間外労働・連続勤務等についての法令等の勉強・啓発を行っている。また労務担当者にて毎月勤怠を確認し、部門長に対して時間外労働が週40時間を超えそうな従業員を事前に通知し、適切な勤怠管理を促している。		
社会7		★	雇用契約書の締結、または、労働条件通知書を交付している	✓		全従業員と雇用契約を締結している		
社会7			人権関連トラブルについて、従業員や取引先向けアンケートや相談窓口設置を行っている	✓		社内及び社外相談窓口を設置し、周知している		
社会7			取引先において強制労働、児童労働が排除されていることを確認している	✓		委託実態調査にて確認している		
社会7			その他（※法令の規定への対応は対象外）					
社会8	**社会配慮型商品・サービスの提供**		※環境に関する内容は環境9に記載		○			
社会8			少数派や社会的弱者に配慮した商品・サービスの開発・提供を行っている	✓		中山間地域の主に高齢者を対象として買い物支援サービスを自治体と共に実施。	会員登録者数5万人 配送回数25万回	【1年目】 ・複数の自治体との実証 【2年目】 ・複数のサービスを提供するモデル事業を地域限定で構築 【3年目】 ・住民が互いに助け合いながらサービスを活用
社会8			上記以外の社会課題解決型の商品・サービスの開発・提供を行っている	✓		「Axisのやさい」サービスを通じてフードロスの削減やこども食堂の支援を実施。		
社会8			商品・サービスの開発・提供にあたり、利用者の安全性に配慮している	✓		車両による配送を実施しているため、定期的に講習会等を開いて、従業員の安全意識向上に努めている。		
社会8			利用者からの意見・要望を取り入れるための窓口を設けている	✓		配送サービス利用後のアンケートはお問合せ窓口を設置。		
社会9	**地産地消**				○			
社会9			[KPI] 県内事業者からの調達率	✓		3.5%（仕入4,187,267円/内146,522円）	4%	主要な取引先が首都圏となっているが、その他消耗品や備品等、移管可能な物を県内調達に切り替えていく
社会9			地域産業の発展や地域の事業者との共存共栄を経営方針に位置付けてい	✓		「リフレーミングカンパニー×Shift the Local」を掲げている	超地域密着型バード運営の定着。（特に買い物困難地域）	【1年目】 ・複数の自治体との実証 【2年目】 ・複数のサービスを提供するモデル事業を地域限定で構築 【3年目】 ・住民が互いに助け合いながらサービスを活用
社会9			パートナーシップ構築宣言を行っている			2024年8月期（当期）に宣言予定		
社会9			地元事業者から、積極的・優先的に仕入れている	✓		可能な限り地元事業者との取引を優先している		
社会9			地域資源・地元産品を活用した商品・サービスをを開発・提供している	✓		地元の農家からスーパー等で販売できない規格外野菜を仕入れ、定期的に販売を行うとともに、地域の子供食堂に寄付し、フードロスの削減にもつなげている。 食事や薬、日常品など、地元企業とタイアップし、デリバリーサービスを展開している。		
社会9			「食パラダイス鳥取県」アンバサダーに登録している	✓		登録している		
社会9			その他					
社会10	**地域社会への貢献**		※ビジネスとしての活動は社会8、環境に関するものは環境10に記載		○			
社会10			地元自治会との交流イベント主催、防災訓練への参加など、地域活性化の取組を行っている	✓		鳥取市、米子市、八頭町等と協業し、買い物環境困難エリアで買い物環境を確保する取組を行っている。アクシスの野菜として規格外野菜の販売等を行っている	超地域密着型のバード事業を標ぼうしており、地域活性だけでなく、防災や教育においても地域の中心となる	【1年目】 ・複数の自治体との実証（地域活性・イベント） 【2年目】 ・防災や教育について地域との連携方法の模索 【3年目】 ・実施に向けた計画作成
社会10			地域の学校における社会教育活動に協力している	✓		代表自身が学校に赴き社会教育活動に協力している		
社会10			地域の自治体や学校、福祉団体等への寄附や寄贈を行っている	✓		アクシスの野菜を通して子供食堂への寄付を行っている		
社会10			災害時等に、地域住民に対して物資や避難場所の提供等を行っている又は同様の取組に係る地域防災協定を締結している					
社会10		★	「あいサポート企業」登録など、障がいの有無に関わらず尊重しあう社会づくりに参画している	✓		あいサポート企業に登録している。 部課毎に社内勉強会を広げていき、会社として障がいへの理解を深める取組を行っている。		
社会10			通勤、出張時の公共交通機関利用を促進するなど、地域交通機関の維持に貢献している	✓		規程により、原則公共交通機関を利用することを推奨している		
社会10			その他					
社会＋	**【 項目名を記載 】**		※社会1～10に該当しない項目について記載（該当するものは対象外）		-			
経済1	**事業継続計画（BCP）の策定**		※自社自身の取組を記載（他者の支援は社会8または10で記載）		○			
経済1		★	BCPを策定している	✓		BCPを策定している	BCPの定期的なブラッシュアップ・訓練の実施を継続し、ISMSにおいても引き続き認証取得	【1年目】 ・BCPのブラッシュアップ、訓練計画の作成を確実に実施 【2年目】 ・計画に基づいた訓練実施 【3年目】 ・PDCAを回していく
経済1			BCPに沿った訓練を実施し、有用性を検証している	✓		2024年5月を目途に計画作成中、9月訓練実施予定		
経済1			策定したBCPや訓練の結果に基づき、仕組みづくり、設備導入等の対策を行っている	✓		上記訓練に基づき検討予定		
経済1			有用性を確保するため、定期的にBCPを見直している	✓		2024年5月を目途に更新中、今後毎年9月に見直し予定		
経済1			サイバーセキュリティや新型感染症など、新たな脅威を把握しリスクの分析を行っている	✓		情報システム課により分析実施、ISMS取得済み		
経済1			その他					
経済2	**セキュリティ対策**				○			
経済2			セキュリティについて、専門機関の診断・指導を受けている	✓		ISMSサーベイランスによるチェックを受けている	情報セキュリティ委員会をより厳格に運用していく。定期的に最新の情報をアップデートし、時代に即した対応の出来る体制を構築する	【1年目】 ・情報セキュリティ委員会規程の見直し、更新 【2年目】 ・セキュリティ研修内容の充実（最新の情報にアップデート） 【3年目】 ・社内セキュリティのあり方について定期見直し
経済2			取引先や運送・清掃業者など、建物に出入りする者のセキュリティ上のルールを整備している	✓		執務室への入退室は全て物理的なセキュリティチェックを行っている、業社等の入退室ルール整備済み		
経済2		★	個人情報や機密情報の入手、利用、保管、提供、消去等の取扱ルールを設けている	✓		個人情報保護方針、個人情報保護規定を定め運用している		
経済2			情報セキュリティに関する管理者や専門部署を設置している	✓		情報セキュリティ委員会を設置している		
経済2			経営層や従業員に対して、専門家によるセキュリティ研修を行っている	✓		情報システム課よりセキュリティ研修を実施している		
経済2		★	ウイルス対策ソフトの導入やOS等の定期的に更新している	✓		ウィルス対策ソフト導入、OS随時更新		
経済2			重要な情報については、アクセス制限を行っている	✓		重要な情報等、個別にアクセス権限の設定を行っている		
経済2			ISMS認証やPマークなどを取得している	✓		ISMS認証、Ｐマーク取得済み		
経済2			その他、具体的なセキュリティ対策を実施している					
経済3	**法令順守の取組の徹底（必須）**				○			
経済3			コンプライアンスに関して、経営層が専門家から指導・助言を受けている	✓		証券会社等により指導・助言を受けている	情報セキュリティ委員会と併せてリスクコンプライアンス委員会の厳格運用、社内有効な周知方法の確立	【1年目】 ・情報セキュリティ委員会、リスクコンプライアンス委員会のあり方の再考、規程改定 【2年目】 ・再考した計画に基づき運用方法の改善 【3年目】 ・PDCAを回す
経済3			経営トップが、法令順守することについて、社内外にメッセージを発信している	✓		代表が講和やイベント等の際に都度発信している		
経済3		★	自社事業に関わる法令を把握・社内共有し、遵守している	✓		社内SNSにて周知・発信している		
経済3			コンプライアンス委員会の設置など、チェック体制を設けている	✓		リスクコンプライアンス委員会を設置、年4回以上の開催		
経済3			公益通報制度（内部通報制度）を整備している	✓		内部通報制度を整備している		
経済3		★	コンプライアンスマニュアルなどの社内規定の作成し、社内に周知している	✓		リスクコンプライアンス規程を作成し、社内周知を行っている		
経済3			従業員に対するコンプライアンス研修を実施している	✓		総務部より全社向けにコンプライアンス研修を行っている		
経済3			その他（※法令の規定への対応は対象外）					
経済4	**情報公開**				○			
経済4			地域住民に影響を及ぼす可能性のある事業活動について、関係自治体や地域住民への情報提供など、適切なコミュニケーションを行っている	✓		買い物環境困難エリアで買い物環境を確保する取組を行っている。同取組に対して公民館等で地元住民とのコミュニケーションを行っている	上場を見据え、法令に則ったIR情報の開示。各ステークスホルダーに合った情報開示方法の確立	【1年目】 ・HPやSNS、メディア媒体を活用した情報開示の実施 【2年目】 ・法令に則ったIR情報の開示 【3年目】 ・適時適切な情報開示方法（方針）の確立
経済4			就職を希望する者に対して、人事労務や就労実態等に関する情報提供を行っている	✓		必要に応じて人事労務・就労実態等の情報提供を行っている		
経済4			情報提供にあたっては、多様な利用者や利用環境（アクセシビリティ）に配慮した情報提供を行っている	✓		基本的にはHPにて必要な情報を開示している、その他は問合せメール等により個別に対応している		
経済4			消費者や取引先からの情報開示の問い合わせに対する対応方針を策定し、適切に対応している	✓		2024年8月期を目途に対応方針を作成中		
経済4			消費者や取引先に影響のある情報漏洩や品質問題などの公表基準を設け、適切に運用している	✓		リスクコンプライアンス委員会、または情報セキュリティ委員会にて協議して決定		
経済4			会社としての公式ホームページやSNSを有し、定期的に情報発信している	✓		ホームページ、SNS等による情報発信を行っている		
経済4			その他（※法令の規定への対応は対象外）					

番号	取組項目	必須	チェックリスト	チェック欄	判定	直近1年程度の具体的な取組 （更新申請においては、直近の認証期間中の具体的な取組）	2030年の目標	今後3年間の取組
経済5	**後継者の確保**				○			
経済5			<代表者が60歳以上の場合>円滑に事業承継を進めるため、相談機関や専門家等に相談するなど具体的な取組を行っている	✓		代表者が40代である	後継者の選定。 取締役会の機能（相互監視）強化。	【1年目】 ・内部統制に係る規程や方針の更新 【2年目】 ・取締役会の役割・機能について検証、共有 【3年目】 ・後継者について検討開始
経済5			適性のある後継者候補を選定している	✓		同上		
経済5			会社の資産や月次の資金繰り、株式の保有状況、経営者保証の状況など、経営状況・経営課題等を後継者候補が把握している	✓		取締役会等において社外を含めた役員全体が情報を共有している		
経済5			代表者一人に依存しない、経営体制を構築している	✓		社外取締役、社外監査役を選任している		
経済5			事故や病気など、経営者の有事の際の対応方針を役員や従業員と共有している	✓		代表不在の際の役員の決定権順位を設定している		
経済5			その他					
経済6	**市場変化を見据えた対応**				○			
経済6			自社事業に影響を及ぼし得る、顧客のライフスタイル、価値観の変化を把握し、分析している	✓		各事業部毎に顧客とコミュニケーションを取って状況の確認を行っている	定期的なコミュニケーション方法の確立。法令改正の年次チェックの定例化	【1年目】 ・現状の情報収集における問題点の抽出 【2年目】 ・情報収集方法の改善 【3年目】 ・適宜法令チェック等実施
経済6			今後見込まれる法令改正や規制緩和がもたらす自社事業への影響を把握し、分析している	✓		法令改正や規制緩和について随時確認を行っている		
経済6			上記変化を踏まえた自社の商品・サービス、事業領域の見直しを行っている	✓		年度毎や必要に応じて事業領域の見直しを行っている		
経済7	**自社以外の経営資源活用**		※グループ企業間での取組は対象外		○			
経済7			大学や試験研究機関などの有する専門性を活用している	✓		東京大学の研究室と定期的な会議を行い、特にエネルギー分野ｘデジタル活用における情報共有を実施している	自社以外の経営資源を活用することでスマート社会実現に寄与する中核事業の発展をしていること	【1年目】 ・得られた情報をもとに中核事業の規模を拡大する 【2年目】 ・委託先地方企業数の増加 【3年目】 ・得られた（先端）技術が取り込まれ、中核事業の一部になっている
経済7			技術・ノウハウ、知的財産等に関する他社との連携・オープンイノベーションに取り組んでいる	✓		大学内ベンチャー企業と先端技術における知識やノウハウの相互供与を実施している		
経済7			副業・兼業などの外部専門人材や、士業等の専門家の知見を活用している	✓		外部専門人材や士業と顧問契約等を締結し知見を活用している		
経済7			自社の中核事業と非中核事業を見極め、戦略的に外部委託を行っている	✓		中核事業であるソフトウェア開発において、同地域および地方企業との外部委託契約を積極的に実施している		
経済7			投資ファンドなどの外部資金を獲得している	✓		資本提携や株式発行による外部資金の獲得を行っている		
経済7			関係企業、業界団体のネットワークに参加し、情報収集や情報交換を行っている	✓		プラチナ構想ネットワーク・OZCaf・電力データ協会・IPA・JISA等の業界団体に参加しており、カンファレンスやオンラインイベントを通じて業界の特色にあった内容の情報収集を実施している		
経済7			その他					
経済8	**デジタル化による生産性向上**				○			
経済8			[KPI] 労働生産性（付加価値額÷従業員数）			○円／人		
経済8			専門家から助言・指導を受けながら、経営層が主体となってデジタル化・DXを進めている	✓		・社内プロジェクト管理システムを刷新し運用開始後２年が経過、会計システムとの連携を実施 ・月次事業部会報告資料を上記プロジェクト管理ステム、会計システム双方から出力できるよう改善を実施 ・労務管理事項に社員のPCログ取得ツールを導入し、勤務実績との再チェックを開始	ビッグデータの活用他、デジタル化資する最新の情報をアップデートし、継続して生産性の向上を図っていく（中井）	【1年目】 ・財務会計システムと管理会計システムの活用改善による経営数字算出の効率化 ・月次事業部会報告資料、経営会議資料の自動作成による現場部門負荷削減 ・BIツールによる経営指標の見える化かつリアルタイム把握 【2年目】 ・顧客管理ツールの有効活用による営業活動推進効率化と業務標準化 ・MicrosoftCopilt、PowerAppsを活用した日々の現場業務自動化 【3年目】 ・ビックデータを活用した市場分析による製品機能向上 ・
経済8			デジタル化・DXに関する計画や方針を策定している	✓		・財務会計システムと管理会計システムの活用改善対応を計画 ・月次事業部会報告資料、経営会議資料の自動作成を計画済 ・BIツールによる経営指標の見える化に着手済であり、今後データの整備を行えるよう運用課題を改善予定 ・MicrosoftCopilt、PowerAppsを活用した社内事務作業、QA対応の自動化を予定		
経済8			デジタル化を推進する専用の部署や人材など、体制づくりを行っている	✓		2023年度より、２名体制を構築 １名専門パートナーをアサイン済		
経済8		★	営業・仕入れ・販売、開発・製造管理など、個別業務のデジタル化を行っている	✓		・電帳法に則り、証跡保管用クラウドサービスと作業委託を実施 ・Sansanによる顧客管理を実施、今後改善対応を予定 ・LycheeRedmineを運用しており製造業務の進捗管理、課題管理を実施		
経済8			業務間のデータを連携し全社的なデジタル化による業務変革・DXを進めている	✓		・社内プロジェクト管理システムと会計システムとの連携を実施 ・月次事業部会報告資料、経営会議資料の自動作成を計画済		
経済8			顧客・取引先との接点業務など各種業務におけるデジタル技術の活用状況を分析し、運用改善を行っている	✓		・Sansanによる営業促進活動の改善を予定 ・インシデント管理ツールを運用し、業務品質課題の分析を行い、PDCA実施中		
経済8			新たな価値や顧客創出に向け、AI、ビッグデータ等を活用している					
経済8			その他					
経済9	**雇用の維持・拡大**		※採用活動そのものは対象外		○			
経済9		★	[KPI] 従業員数	✓		178人	300人	事業拡大を視野に採用枠拡大を計画している
経済9			採用後にミスマッチが起きないよう、インターンシップや内定後のフォローアップなどを行っている	✓		インターンシップ実施、メンター制度によるフォローアップ実施	中核事業の成長と超地域密着型プラットフォームの定着・拡大により雇用の拡大を図る。併せて、現取組をブラッシュアップし、離職率止策を講じていく	【1年目】 ・新規採用10名 ・離職率20%未満 【2年目】 ・新規採用10名 ・離職率15%未満 【3年目】 ・新規採用10名 ・離職率10%未満
経済9			会社の成長・発展に向けた事業転換や経営の多角化、設備投資を行っている	✓		中核事業の他に、超地域密着型プラットフォームとして、食事や薬などの配送を県内各地区で開始		
経済9			新規出店や商圏拡大、M&Aなどの事業拡大に取り組んでいる	✓		上記、米子拠点・八頭拠点を開設、事業拡大を企図したM＆Aを検討中		
経済9			事業転換や多角化、商圏拡大などの方針を踏まえた人材のスキル転換、処遇改善、採用活動を行っている	✓		それぞれの業務にあった人材の採用活動実施、社内FA制度によるスキル転換の機会を創出		
経済9			人材確保のため、物価上昇率なども勘案し、賃上げ（ベースアップ）を行っている	✓		2023年8月期賃上げ実施、2024年8月期賃上げ実施予定		
経済9			離職防止、ES向上に向けた取組を行っている	✓		企業理念やビジョンへの共感を高めるため、代表と従業員間でのMVV交流会を定期的に開催		
経済9			その他					
経済10	**人材育成・能力開発**				○			
経済10			経営層関与の下、従業員の能力向上に向け、一定の予算を確保し、人材育成に取り組む方針を示している	✓		新入社員に向けては半年以上の研修期間を設け、既存従業員に対しては、都度の勉強会の他、e-Larningで受講できる体制をとっている	スキルマップを作成・更新していき、従業員の必要なスキルアップを支援する	【1年目】 ・スキルマップの作成 【2年目】 ・スキルマップ、教育、FA制度の運用 【3年目】 ・スキルマップ、教育、FA制度等のブラッシュアップ
経済10			業務に必要なスキルマップを作成・更新している	✓		2024年8月期作成予定		
経済10			従業員のスキルを定期的に把握し、能力開発計画を策定・更新している	✓		同上		
経済10			外部研修への参加やeラーニングの活用を奨励し、積極的に受講させている	✓		e-Larningの活用を推奨している		
経済10			OJTの質の向上に向けた業務内容のマニュアル化やマニュアルの見直し、トレーナー教育を行っている	✓		業務内容マニュアルの作成・更新を毎年行っている		
経済10			ジョブローテーションにより、計画的に従業員のスキルアップ・多能工化を図っている	✓		社内FA制度を作成		
経済10			能力の向上を人事評価や処遇に反映させる仕組みを設けている					
経済10			従業員の資格取得を推奨し、要する費用を支援している	✓		資格取得支援制度があり、有用な資格の取得を促している		
経済10			その他					
経済＋	**【　項目名を記載　】**		※経済1～10に該当しない項目について記載（該当するものは対象外）		-			
環境1	**自然環境の変化が経営にもたらす影響**		【気候変動リスク・機会の分析・対策①】		○	分析・検討内容等を記載		
環境1		★	リスクを特定している（気候変動による災害リスクの主なもの 急性リスク：洪水、台風、自然火災等／慢性リスク：海面上昇、高温、水不足等）	✓		急性リスクとして、地震・水災による事業所の崩落・水没等	BCPの都度改訂、PDCAを回していく	急性リスク発生時を想定した、より具体な訓練計画の作成、及び実施。 リスクへの影響分析を定期的に更新
環境1		★	上記リスクの自社への影響を分析している（特定したリスクそれぞれについて記載）	✓		上記リスクにより事業継続が困難となる		
環境1		★	上記リスクについて優先順位（発生頻度×影響の重大性）をつけている	✓		BCPに反映		
環境1			上記リスクへの対策を進めている	✓		BCPに反映		
環境1			自然環境の変化による機会について分析している	✓		BCPに反映		

番号	取組項目	必須	チェックリスト	チェック欄	判定	直近1年程度の具体的な取組 （更新申請においては、直近の認証期間中の具体的な取組）	2030年の目標	今後3年間の取組
環境2	**社会・制度の変化が経営にもたらす影響**		【気候変動リスク・機会の分析・対策②】		○	分析・検討内容等を記載		
環境2		★	リスクを特定している（気候変動による社会・制度に関する4種類のリスク：政策・法規制、技術、市場、評判）	✓		温暖化によるカーボンニュートラルへの対応	基準年（2013年）に対してCO2排出量50%削減を達成（2050年）に向けての取り組みを開始する	【1年目】 ・削減メニューの検討 【2年目】 ・削減メニューの実施可否判断 【3年目】 ・削減メニュー実施
環境2		★	上記リスクの自社への影響を分析している（特定したリスクそれぞれについて記載）	✓		上記対応するため新たな市場・技術等が必要となる可能性		
環境2		★	上記リスクについて優先順位（発生頻度×影響の重大性）をつけている	✓		GXリーグ、RE:Actionへ参画し、トランジション戦略を策定し公開している		
環境2			上記リスクへの対策を進めている					
環境2			社会・制度の変化による機会について分析している	✓		制度・政策等の変化に対応するため常に状況を注視している		
環境3	**自社の事業活動が引き起こす影響**		【環境負荷リスクの分析・対策】		-	分析・検討内容等を記載		
環境4	**燃料消費量の可視化と削減（Scope1）**		【カーボンニュートラル①＜省エネ＞】		○			
環境4		★	[KPI] Scope1のCO2排出量	✓		9.733t-CO2	10%削減	
環境4			専門家による省エネ診断を実施し、削減に向けた助言・指導を受けている	✓		GXリーグとRE:Actoinに参画している	基準年（2013年）に対してCO2排出量50%削減を達成（2050年）に向けての取り組みを開始する	【1年目】 ・削減メニューの検討 【2年目】 ・削減メニューの実施可否判断 【3年目】 ・削減メニュー実施
環境4			省エネ設備（高効率ボイラ等）の導入・更新を行っている					
環境4			EMS（エネルギーマネジメントシステム）を導入し、エネルギーの使用状況を可視化やエネルギー運用の効率化を行っている	✓		再生可能エネルギーを見える化ソリューションを提供（同システムを自社にも導入）		
環境4			CO2総排出量削減のため燃料を電気や都市ガスへ切り替えている	✓		一部とっとり市民電力の再生可能エネルギーに切り替えている		
環境4			燃料消費量低減につながる設備等の運転を行っている	✓		情報端末や空調等について省エネ仕様のものを選定している		
環境4			その他					
環境5	**電力消費量の可視化と削減（Scope2）**		【カーボンニュートラル②＜省エネ＞】		○			
環境5		★	[KPI] Scope2のCO2排出量	✓		166.948t-CO2	10%削減	
環境5			専門家による省エネ診断を実施し、削減に向けた助言・指導を受けている	✓		GXリーグとRE:Actoinに参画している	基準年（2013年）に対してCO2排出量50%削減を達成（2050年）に向けての取り組みを開始する	【1年目】 ・削減メニューの検討 【2年目】 ・削減メニューの実施可否判断 【3年目】 ・削減メニュー実施
環境5			省エネ設備（LED照明、高効率空調等）の導入・更新を行っている			全館LED化、ロールスクリーン設置等による空調効率化、人勧センサーの設置等		
環境5			EMS（エネルギーマネジメントシステム）を導入し、エネルギーの使用状況を可視化やエネルギー運用の効率化を行っている	✓		再生可能エネルギーを見える化ソリューションを提供（同システムを自社にも導入）		
環境5			省エネに対応した建物改修を行っている			空調効率の向上を企図したレイアウト、全館LED化		
環境5			節電マニュアルを作成し実践している	✓		こまめな電力オフと端末シャットダウン		
環境5			その他					
環境6	**再生可能エネルギーの導入**		【カーボンニュートラル③＜創エネ＞】		○			
環境6		★	[KPI] 全使用電力に占める再エネ電力の割合	✓		9.50%	購入率15%	下記記載
環境6			再エネ設備を設置し、発電した電気や発生した熱を自家消費している（売電など他社へ供給している場合は環境9へ）				再エネ購入の継続	【1年目】 ・購入率10% 【2年目】 ・購入率11% 【3年目】 ・購入率12%
環境6			グリーン電力証書の活用など、再エネ由来の電力を調達している	✓		とっとり市民電力より再エネ購入（Nextビル）		
環境6			その他					
環境7	**廃棄物の削減**		※自社自身の取組を記載（他者を促す内容は環境9で記載）		○			
環境7		★	[KPI] 総廃棄物発生量（※産業廃棄物だけでなく事業系一般廃棄物等も含む）	✓		5.0081t（Nextビル）	5t未満	現状でも無駄を排除する取組を行っているが、再度見直し、周知徹底を図り、廃棄削減に務める
環境7			事業別、事業所別の廃棄物排出量について、インパクトの大きな内訳を把握・分析している	✓		帳票出力し確認している	1,000社の企業・個人がAxisのやさい定期便を購入している	青果企業や地域の農業法人との連携により地産地消の取り組みを増やす。
環境7			廃棄物削減についての計画を策定し、具体的な取組を行っている					
環境7			フードバンクやフードドライブ、フードシェアリングなどにより食品廃棄物削減を推進している	✓		Axisのやさいを通じて、地域の規格外野菜や余剰野菜を販売し、こども食堂への支援も実施している。		
環境7			調達・設計・製造段階で、廃棄物をできるだけ出さないような対応を行っている	✓		取り扱い数量を限定し、販売余剰分はこども食堂へ寄付するなどしてロスは発生させていない。		
環境7			製品・サービスの提供段階で、廃棄物をできるだけ出さないような対応を行っている	✓		取り扱い数量を限定し、販売余剰分はこども食堂へ寄付するなどしてロスは発生させていない。		
環境7			廃棄物を資源として再利用することを事業実施上の仕組みとして取り入れている					
環境7			その他（※法令の規定への対応は対象外）					
環境8	**水資源の適正な管理**		※自社自身の取組を記載（他者を促す内容は環境9で記載）		-			
環境9	**環境配慮型商品・サービスの提供**				-			
環境10	**環境面での社会貢献**		※ビジネスとしての活動は環境9に記載		○			
環境10			会社として、道路・海岸や砂丘など、地域の清掃活動を行っている	✓		毎年海岸清掃活動に参加している	海岸清掃活動などについて会社参加率のアップ、参加・取組範囲を拡大する	【1年目】 ・海岸清掃活動継続 ・新規参加取組ーの追加検討（清掃活動・Jクレジット等） 【2年目】 ・新規参加取組選定 【3年目】 ・新規参加取組実施
環境10			調達時には、グリーン商品や森林認証（FSC、SGEC）を受けた商品など、環境に優しい商品を選定している	✓		コピー用紙や商品包装紙等の事務用品等において、可能な限り森林認証商品を選定している		
環境10			生物多様性の保全のための植樹活動や野生鳥獣保護活動を行っている					
環境10			J-クレジット購入又は共生の森づくりへの参加により、地域の森林保全に貢献している					
環境10			学校や地域に対して、環境教育活動を実施している					
環境10			環境保全のための寄附、寄贈等を実施している	✓		海岸清掃や地域イベント等に参加し、海岸保全のための活動を行っている。Axisのやさいを通じて地域資源の循環を目指し、環境保全に努めている。		
環境10			その他					
環境＋	**【 項目名を記載 】**		※環境1～10に該当しない項目について記載（該当するものは対象外）		-			